

BTMU

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW: 日系企業のための中国法令・政策の動き

今回は2007年12月に公布または施行された法令の中から、従業員の休暇に関するものを取りあげました。

[行政法規] ●「従業員年次有給休暇条例」(国务院令第 514 号、2007 年 12 月 14 日公布、2008 年 1 月 1 日施行) ○「全国年間祝日・記念日休暇弁法」(2007] 37 号、2007 年 12 月 14 日第二次改正、2008 年 1 月 1 日施行) [規則] ○「国务院弁公庁の 2008 年の一部祝日手配に関する通知」(国明発明電[2007] 52 号、2007 年 12 月 15 日発布)	下記の解説をご参照。 制定は 1949 年。1999 年に続く改正で、元旦 1 日、春節 3 日、労働節 3 日、国慶節 3 日の 10 日だったのを、元旦 1 日、春節 3 日、清明節 1 日、労働節 1 日、端午節 1 日、中秋節 1 日、国慶節 3 日の 11 日とした。 上記休暇弁法改正に伴う 2008 年の祝日休暇に関する通知。元旦は 2007 年 12 月 30 日～2008 年 1 月 1 日、春節は 2 月 6 日～12 日、清明節は 4 月 4 日～6 日、労働節は 5 月 1 日～3 日、端午節は 6 月 7 日～9 日、中秋節は 9 月 13 日～15 日、国慶節は 9 月 29 日～10 月 5 日が休日となる。
---	---

●「従業員年次有給休暇条例」が公布される

12 月 14 日付で「従業員年次有給休暇条例」が公布され、来年 1 月 1 日から施行されることになった。これは「労働法」(1995 年 1 月 1 日施行)の「労働者が 1 年以上連続して勤務した場合、有給休暇を享受する。具体的な弁法は国务院が規定する。」という規定にもとづくもので、13 年後にようやく実現したものだ。

対象は、機関、団体、企業、事業単位、民営非企業、従業員を有する自営業者等の単位で連続して 1 年以上就業した従業員で、休暇日数は就業年数に応じて、1 年以上 10 年未満が 5 日、10 年以上 20 年未満が 10 日、20 年以上が 15 日とされている。

「単位は従業員が年次有給休暇を享受することを保証しなければならない」とされるが、例外としては、①従業員が法により夏季・冬季休暇を取り、その日数が年次有給休暇日数より多い場合、②私事休暇を累計 20 日以上とする単位が規定により賃金を減額しない場合、③就業 1 年以上 10 年未満の従業員が、病気休暇を累計で 2 ヶ月以上取った場合、④就業 10 年以上 20 年未満の従業員が、同じく 3 ヶ月以上取った場合、⑤就業 20 年以上の従業員が、4 ヶ月以上取った場合、は享受しないとされている。

年次有給休暇は、原則として年度を越えてはならないが、「単位が生産、業務の特徴により確実に必要な場合」には翌年度に繰り越してもよいとされている。また、単位が業務の必要から年次有給休暇を手配できない場合には、従業員本人の同意があれば手配しなくてもよいが、ただし、未消化の日数について従業員に対して 1 日の賃金の 300%の「年次有給休暇賃金報酬」を支給しなければならないとされている。

日系企業では、社内規則で年次有給休暇を定めている企業が少なくないが、上記の条件を下回る場合には規則を改定する必要がある点、ご注意ください。

(三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング 株式会社
国際事業本部 海外アドバイザリー事業部
池上 隆介)

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆11月の主要経済指標／CPI6.9%上昇

国家統計局の発表によると、11月のCPI上昇率は食品価格上昇等の影響を受け、前年同期比 6.9%増で、上昇幅は今年最高となった。食品価格が同 18.2%増と大幅に上昇、うち食用油が同 35.0%増、豚肉が同 56.0%増、野菜が同 28.6%増とCPIの押し上げ要因となった。国際商品市場の価格上昇、国内の生産コスト上昇、需給逼迫によるものと見られている。1-11月の累計のCPIは同 4.6%増で、物価は高止まり、インフレ懸念が一層強まる中、政府は先の中央経済工作会议で来年の経済政策として「インフレ防止」を最重要課題に挙げている。

【貿易・投資】

◆国务院 年間法定休日を改訂

国务院は 2008 年の法定休日を発表した。これは 14 日付で発表された新「全国節日及び記念日休日設定弁法」に基づくもので、具体的な休日期間は以下の通り：①新年：12/30（日）～1/1（火）、12/29（土）は振替営業、②春節：2/6（水）～12（火）、2/2（土）、2/3（日）は振替営業、③清明節：4/4（金）～6（日）、④労働節：5/1（木）～3（土）、5/4（日）は振替営業、⑤端午節：6/7（土）～9（月）、⑥中秋節：9/13（土）～15（月）、⑦国慶節：9/29（月）～10/5（日）、9/27（土）、9/28（日）は振替営業。

◆「米中戦略経済対話」 食品安全、エネルギー、環境保全等 31 項目で協力

「第3回米中戦略経済対話」が12日より2日間に亘り北京で開催された。呉儀副総理、ポールソン財務長官が共同議長を務める中、製品の品質・食品安全、均衡のとれた経済発展、エネルギー・省エネ、環境保全、投資環境改善の5つをテーマに協議が進められ、今後31の具体的項目について協力を強化することで合意した。なお、次回は来年6月ワシントンで開催予定。

【金融・為替】

◆中央銀行総裁 金融政策は政府人事交代要因も考慮を

中央銀行の周小川総裁は 11 日、中国の金融・経済専門誌「財経」主催の 2008 年予測及び戦略年会で、前回の政府トップの交代時期直後に当たる 2003 年第 1 四半期に、新規貸出金額が前年同期の 2 倍以上に拡大したことを振り返り、2008 年初めも政府の人事交代時期にあるため、金融政策はこうした要因を考慮する必要があると指摘した。

項 目	金 額		前年比(%)
固定資産投資(都市部)*	(億円)	100,605	26.8
第一次産業*	(億円)	1,235	37.6
第二次産業*	(億円)	44,208	29.7
第三次産業*	(億円)	55,161	24.4
工業生産(付加価値ベース)**	(億円)	－	17.3
社会消費財小売総額	(億円)	8,105	18.8
消費者物価上昇率	(億円)	－	6.9
工業品出荷価格	(億円)	－	4.6
原材料・燃料・動力購入価格	(億円)	－	6.3
輸出	(億ドル)	1,176.20	22.8
輸入	(億ドル)	913.40	25.3
貿易収支	(億ドル)	262.80	14.7
対内直接投資(実行ベース)	(億ドル)	76.79	35.0

*:1～11月の累計ベース。

**：独立会計の国有企業と年間販売額500万元以上の非国有企業を対象

人民元の動き

日付	Open	Range	Close	前日比	JPY	前日比	HKD	前日比	EUR	前日比	金利	上海A株	前日比
2007.12.10	7.3950	7.3906～7.3994	7.3952	-0.0078	6.6252	-0.0261	0.9488	-0.0007	10.8435	0.0216	2.5500	5416.72	73.8000
2007.12.11	7.3780	7.3770～7.3890	7.3805	-0.0147	6.5930	-0.0322	0.9462	-0.0026	10.8628	0.0193	5.0400	5430.71	13.9900
2007.12.12	7.3683	7.3670～7.3770	7.3770	-0.0035	6.6255	0.0325	0.9459	-0.0003	10.8223	-0.0405	4.5000	5346.92	-83.7900
2007.12.13	7.3640	7.3640～7.3790	7.3692	-0.0078	6.5970	-0.0285	0.9443	-0.0016	10.8346	0.0123	5.8400	5202.45	-144.4700
2007.12.14	7.3685	7.3685～7.3750	7.3715	0.0023	6.5571	-0.0399	0.9453	0.0010	10.7510	-0.0836	3.3374	5254.71	52.2600

RMB レビュー&アウトルック

先週 7.4000 台にて越週した中国人民元は、週初より 7.4000 を上回る 7.3950 でオープン。12 日から予定される米中戦略経済対話においてより柔軟な為替制度が求められるとの思惑から連日の高値更新となり、13 日には中銀公表基準値が 7.3600 を上回る 7.3568 に設定され、日中取引価格も為替制度変更後の最高値となる 7.3640 を示現した。週末にかけては一旦上昇速度も落ち着き、結局 7.3700 台にて越週となった。注目された第 3 回米中戦略経済対話においては、外資の合併証券会社設立認可の再開等が発表となったものの人民元為替制度そのものについては従来の発言内容を超えるものではなかった。今週中国では重要経済指標の発表が相次いだ、消費者物価指数や卸売物価指数の上昇が顕著な内容であり、引き続きインフレ対策が政府の主要課題となっていくだろう。今週従来比上昇スピードを速めたこともあり、来週の人民元為替相場は 7.3600 が心理的抵抗線として意識され、若干上昇速度は落ち着く展開を予想する。

(市場業務部 為替グループ アジア・エマージング通貨チーム)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。

CHINA WEEKLY

NEWS EXPRESS

中国人民銀行 人民元預金・貸出基準金利引き上げ

中国人民銀行は 12 月 20 日、人民元預金・貸出基準金利の引き上げを発表した。12 月 21 日より実施する。1 年もの定期預金の基準金利は 0.27%引き上げて現行の 3.87%から 4.14%に変更、1 年もの貸出基準金利は 0.18%引き上げて現行の 7.29%から 7.47%に変更する。これは、3 月 18 日、5 月 19 日、7 月 21 日、8 月 22 日、9 月 15 日に続き、今年 6 回目の利上げとなる。人民銀行は今回の利上げについて、中央経済工作会議で示された「引き締め」の金融政策方針に従うもので、経済の比較的早いテンポでの成長から過熱への転換や、物価の構造的要因による上昇からインフレへの転換を防止することが目的としている。

人民元預金・貸出基準金利調整表

単位：％

項 目	調整前	調整後	引上幅
一、預金			
(一) 普通預金	0.81	0.72	-0.09
(二) 定期預金			
三ヶ月	2.88	3.33	0.45
六ヶ月	3.42	3.78	0.36
一 年	3.87	4.14	0.27
二 年	4.50	4.68	0.18
三 年	5.22	5.40	0.18
五 年	5.76	5.85	0.09
二、貸出			
六ヶ月	6.48	6.57	0.09
一 年	7.29	7.47	0.18
一年から三年まで	7.47	7.56	0.09
三年から五年まで	7.65	7.74	0.09
五年以上	7.83	7.83	0.00